

# 基礎研 レポート

## 国際比較で浮かび上がる日本の財政悪化の原因とは？

経済研究部 研究員 神戸 雄堂  
(03)3512-1818 ykambe@nli-research.co.jp

### ■要旨

平成 29 年 1 月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」によると、2020 年度の基礎的財政収支の赤字が 8.3 兆円となることが示され、黒字化目標の達成が難しい見通しとなった。

日本の一般政府債務残高(以下、政府債務)については、広く知られているように総債務残高(グロス)の水準は世界でも突出している。また、負債から政府が保有する金融資産を差し引いた純債務残高(ネット)についても、世界ワーストクラスの水準となっている。日本の政府債務は、戦後から 1970 年代にかけては、先進国の中でも相対的に低い水準であったが、1970 年代以降は上昇傾向となっている。特に、1990 年代以降は急速に上昇し、先進国一の水準となっている。一方で、他の先進国においては、この期間の上昇幅は大きくない。

では、1990 年代以降、日本だけが急速かつ大きく政府債務を増加させたのはなぜだろうか。原因としては、少子高齢化に伴う社会保障費の増大、バブル崩壊後の景気低迷長期化などが考えられる。当レポートでは、一国の経済活動とその成果の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録している国民経済計算ベースのデータを用いることで、1990 年代以降の日本の財政収支の変化とその特徴を国際比較で明らかにし、政府債務増大の原因について検証を行った。その結果、他国との比較では税収が大きな要因であると判明した。

### 1—はじめに

政府債務対名目 GDP 比の変動は、分母の名目 GDP の変化、分子の財政収支（さらには基礎的財政収支と利払費）の変化と調整勘定（資産の実物取引あるいは金融取引以外の要因による資産・負債額の変動分）による変化に要因分解することができる(図表 1)。名目 GDP について、日本は 1990 年代以降、不況やデフレに陥り、低成長であったため、他国より政府債務対名目 GDP 比が上昇した要因となっている。しかし、日本も低成長ながら 1990 年以降名目 GDP は増加傾向にあり、日本の政府債務対名目 GDP 比が上昇したのは分母の名目 GDP 成長率以上に分子の政府債務の増加率が大き

かったためである。

当レポートでは、分子の政府債務がなぜ大きく増加したのかに焦点を当てる。また、政府債務の増加において、調整勘定による影響は、長期的にみれば限定的と考えられ、財政収支の構造を分析することによって日本の政府債務が急速かつ大幅に増加した原因を検証する。

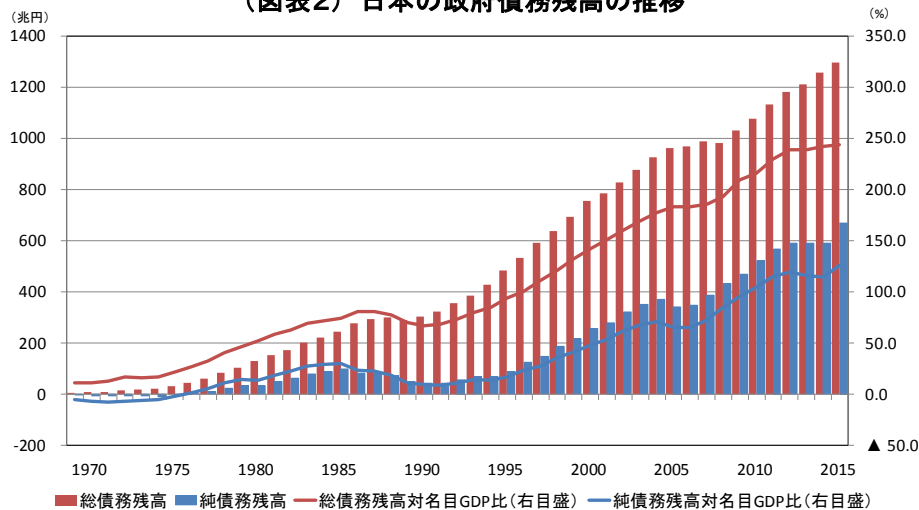
(図表1) 政府債務対名目GDP比の変動要因

分母(名目GDP)の変動要因	名目GDP	実質GDP
		GDPデフレーター
分子(政府債務)の変動要因	財政収支【フロー要因】	基礎的財政収支
		利払費
	調整勘定【ストック要因】	

## 2——日本の政府債務は、先進国の中でも相対的に低い水準であったが、1990年代以降は恒常的な財政赤字に伴い、一貫して上昇

図表2は、日本の政府債務の推移<sup>1</sup>である。グロス、ネットの政府債務残高およびそれぞれの名目GDP比は共通して1980年代まで増加(上昇)傾向にあり、80年代後半から90年代にかけて減少(下落)に転じた後、90年代前半からほぼ一貫して増加(上昇)している。

(図表2) 日本の政府債務残高の推移



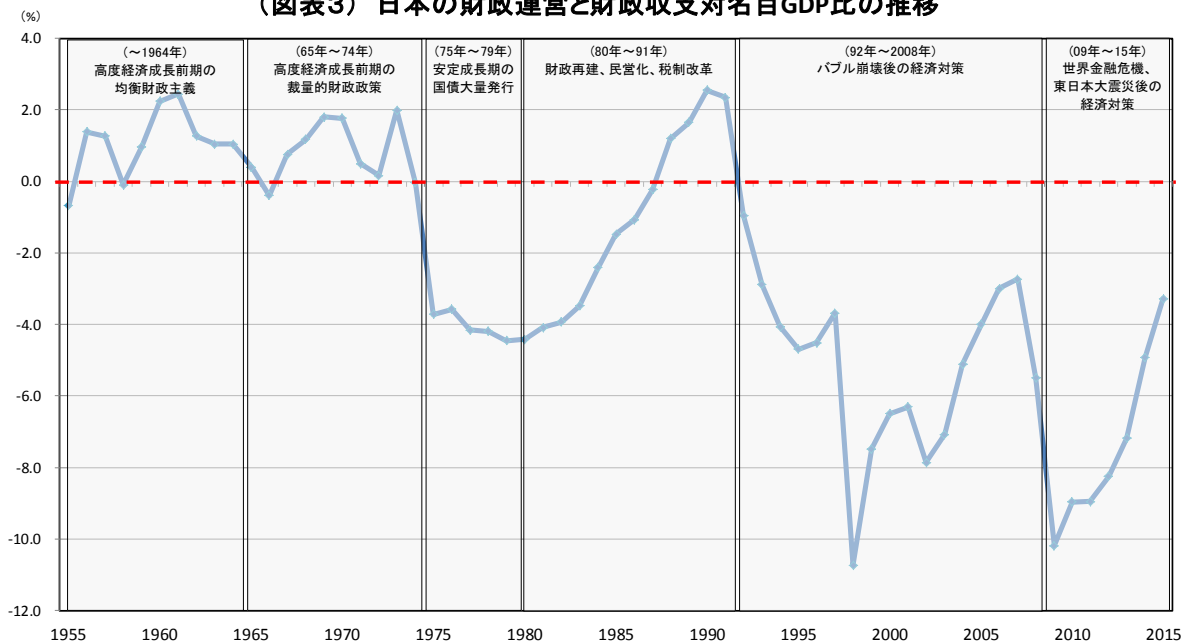
(資料) 内閣府「国民経済計算」をもとにニッセイ基礎研究所作成。なお、「国民経済計算」は1994年度からは08SNA・平成23年基準、1980年度からは08SNA・平成12年基準、1969年度からは68SNA・平成7年基準を使用(以後、日本の国民経済計算の使用は同様)

図表3は日本の財政運営と財政収支の推移を表したものである。1964年までは高度経済成長期の最中、均衡財政主義のもと国債は発行されず、財政収支は黒字基調であった。その後、1965年に初めて国債が発行されるも、74年まで黒字基調は続いている。しかし、石油ショックの影響を受け、74年には戦後初のマイナス成長となり、高度経済成長期は終焉を迎えた。1975年に財政赤字に転じ、10年ぶりに赤字国債が発行されると、79年まで国債が大量に発行されることとなった。1980年代には、財政再建が強く意識され、概算要求におけるゼロシーリングやマイナスシーリングの導入、民営化、消費税の導入等が行われた結果、財政収支は改善基調となり、88年から91年にかけて黒字となった。92

<sup>1</sup> 以後、日本のデータは年度ベース

年以降はバブル崩壊に伴う歳入減と景気対策としての減税・公共事業の拡大による歳出増に伴い、恒常的な財政赤字となった。2002年からは改善基調に転じるも、世界金融危機や東日本大震災の影響で再度悪化し、今日に至っている。このように、特に1992年以降の恒常的な財政赤字が政府債務の増加をもたらしている。

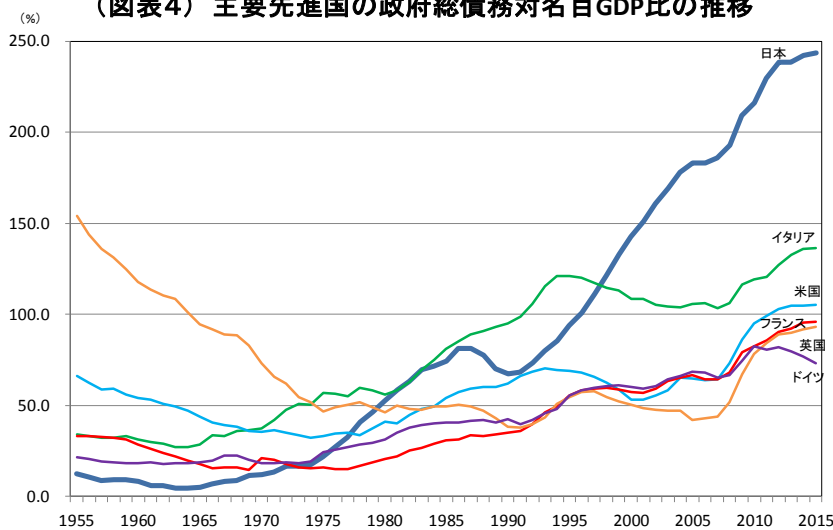
(図表3) 日本の財政運営と財政収支対名目GDP比の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月公表)、IMF「Debt Database Fall 2013 Vintage」をもとにニッセイ基礎研究所作成。  
2008年までの時代区分及び各時代の財政運営の特徴の表記については、井堀利宏・土居丈朗(2001)『財政読本[第6版]』(東洋経済新報社)の「第10章第1節 戦後財政の歩み」(P.259~270)に基づく。

次に、主要先進国(日本、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国)の政府総債務対名目GDP比について比較すると(図表4)、日本は、戦後から1970年代にかけては、先進国の中でも相対的に低い水準であったが、1970年代以降に他国を次々と追い越している。特に、1990年代以降は、他国と比較して大きく上昇し、90年代後半にはイタリアを追い越し、主要先進国の中でワーストとなり、現在では200%も上回っている。一方で、他の先進国においては、この期間の上昇幅は大きくない。

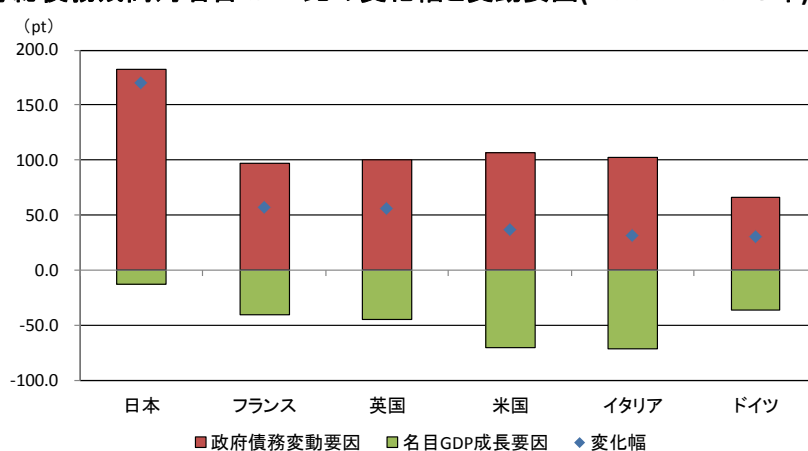
(図表4) 主要先進国の政府総債務対名目GDP比の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、IMF「Debt Database Fall 2013 Vintage」をもとにニッセイ基礎研究所作成

では、1990年代以降、日本の政府総債務対名目GDP比が他国と比べて大きく上昇した要因は何であろうか。その要因について探るべく、1992年から2015年までにおける政府総債務対名目GDP比の変化幅について、政府債務変動（分子）要因と名目GDP成長（分母）要因がどれだけ寄与しているのかを日本、フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国の6カ国で比較したものが図表5である。日本は1992年からの20年余りで政府総債務対名目GDP比が170.1%ポイント上昇しており、その要因として政府債務変動（分子）要因が182.9%ポイント押し上げ、名目GDP成長（分母）要因が12.8%ポイント押し下げている。他国と比較すると、日本は政府債務変動（分子）要因の押し上げが6カ国最大かつ名目GDP成長（分母）要因の押し下げが6カ国最小であり、財政の悪化と低い経済成長の双方が政府総債務対名目GDP比を相対的に上昇させる要因となっている。このように、主因は政府債務変動（分子）要因にあることから、以後は政府債務変動要因に焦点を当てて分析を行う。

**(図表5) 政府総債務残高対名目GDP比の変化幅と変動要因(1992-2015年)**



単位はpt(パーセントポイント)	日本	フランス	英国	米国	イタリア	ドイツ
変化幅	170.1	56.1	55.3	36.5	30.9	29.5
政府債務変動要因	182.9	97.1	99.9	106.9	102.9	65.8
名目GDP成長要因	-12.8	-41.0	-44.5	-70.4	-71.9	-36.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」、各国National accounts統計、IMF「World Economic Outlook」をもとにニッセイ基礎研究所作成

(注) 社会保障給付対GDP比の変動は、 $D_{t+1}/Y_{t+1} - D_t/Y_t = D_t/Y_{t+1} * dg_{t+1} - D_t/Y_t * yg_{t+1}$  と分解している

D: 総債務残高、Y: 名目GDP、dg: 総債務残高対前年増加率、yg: 名目GDP対前年成長率

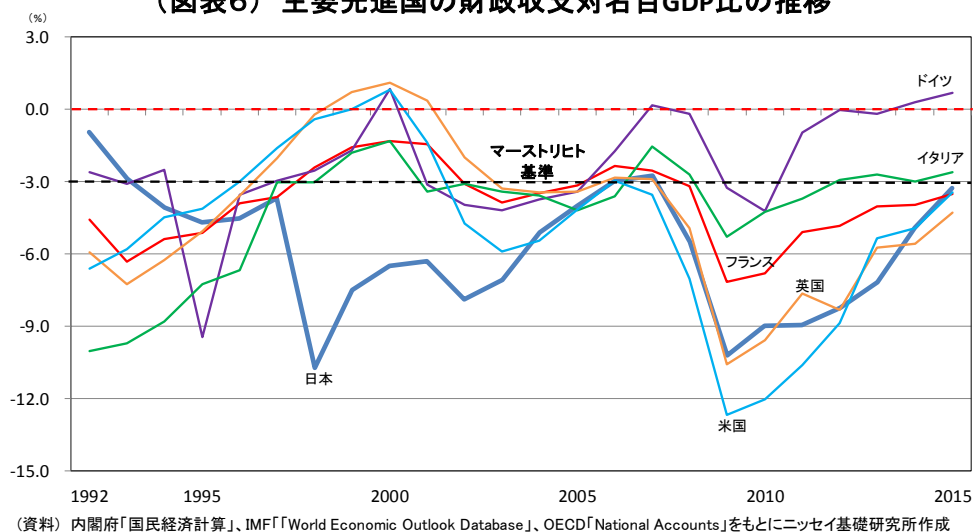
ここまではストックベースの変化を見てきたが、その変化をもたらしたフローベースの変化を見るため、政府債務変動（分子）要因である財政収支の推移を国際比較したものが図表6である。他国の傾向としては、92年から2000年頃まで収支が改善した後、2000年代前半のITバブル崩壊により悪化、その後改善するも世界金融危機後に大きく悪化している。一方で、日本は2005年以降の期間に限れば、英米両国とほぼ同水準で推移しているが、他国とは対照的に92年から収支が悪化し、2005年頃まで他国より財政収支の悪い時期が長期にわたって続いている。

この間、欧州では1993年に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効し、ユーロ圏参加の要件である財政赤字対GDP比3%未満に向けて、財政改善に取り組んだ一方で、日本はバブル崩壊後の景気対策によって財政が悪化し、マーストリヒト基準の3%を満たしたのも1992年、93年を除けば2006年、

<sup>2</sup> 以後長期にわたって続く恒常的な財政赤字が生じた初年度であることから、以後1992年を基準年とする

07年の2年のみとなっている。このように92年以降、日本は財政規律が働かず、他国より財政赤字の期間が長いこと、赤字水準が大きいたことが、政府債務の相対的な増加につながっている。

(図表6) 主要先進国の財政収支対名目GDP比の推移

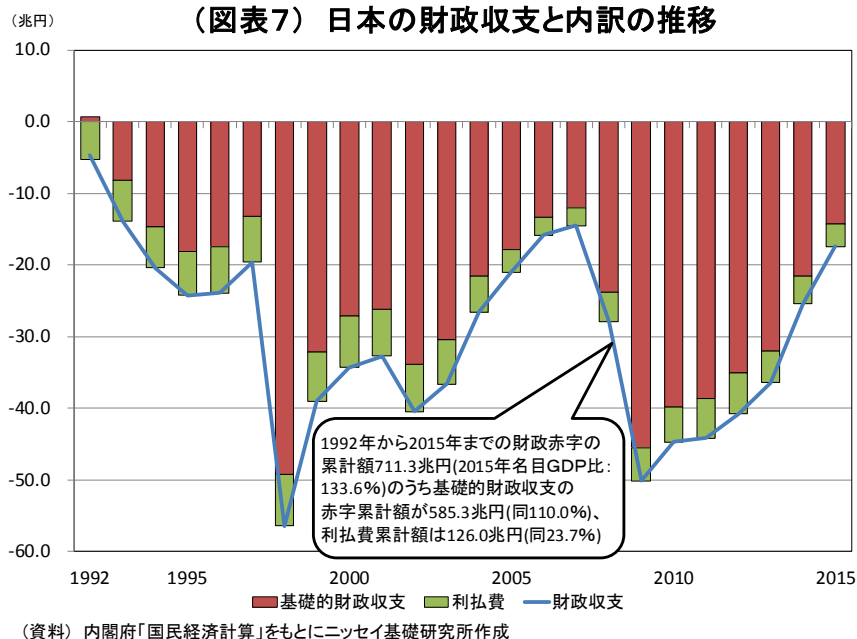


### 3——日本の財政収支の恒常的な赤字の原因は、拡大する社会保障給付に対して、財源となる社会保障負担や税収が十分に増加していないことが主因

続いて1992年以降、日本で恒常的な財政赤字が続いている原因について、分析を行う。

1992年以降の財政収支を基礎的財政収支と利払費に分解すると、1992年から2015年までの財政赤字の累計額711.3兆円(2015年名目GDP比:133.6%)のうち基礎的財政収支の赤字累計額が585.3兆円(同110.0%)、利払費累計額は126.0兆円(同23.7%)と基礎的財政収支の赤字累計額によるところが大きい。また、基礎的財政収支は93年以降恒常的な赤字となっている(図表7)。

(図表7) 日本の財政収支と内訳の推移



以下では、基礎的財政収支を要因分解して、1993年以降の基礎的財政収支の赤字の主因が何なのか明らかにしたい。それに先立って、基礎的財政収支を構成する項目について、国民経済計算(2008SNA基準)の一般政府の所得支出勘定における項目を組み替えて集計し、図表8の通り、便宜的に分類した。

国民経済計算は、一国の経済活動とその成果について、フロー面およびストック面から体系的に記録する各国共通の基準である。したがって、国民経済計算のデータを用いることで、一般会計ベースだけでは捕捉できない国の特別会計や地方政府等も含めた日本経済全体の状況について把握することが可能となり、さらに統一された概念に従って、各国で作成・推計されたデータを用いて、各国の経済状況を比較することができる。

(図表8) 国民経済計算を用いた基礎的財政収支の分類

分類	国民経済計算(2008SNA基準)一般政府の所得支出勘定における項目の構成								
財政収支	純貸出(+)/純借入(-) (=基礎的財政収支 + 純利払費)								
純利払費	支払利子(FISIM調整前) - 受取利子(FISIM調整前) (注1)								
基礎的財政収支									
+	<table border="1"> <tr> <td>税金</td> <td>生産・輸入品に課される税(受取) - 補助金(支払) + 所得・富等に課される経常税(受取) + 資本税</td> </tr> <tr> <td>社会保障負担</td> <td>社会負担(受取) - 雇主の帰属社会負担</td> </tr> <tr> <td>純経常移転</td> <td>その他の経常移転(受取) - その他の経常移転(支払)</td> </tr> <tr> <td>純資本移転</td> <td>資本移転(受取) - 資本税 - 資本移転(支払) (注2)</td> </tr> </table>	税金	生産・輸入品に課される税(受取) - 補助金(支払) + 所得・富等に課される経常税(受取) + 資本税	社会保障負担	社会負担(受取) - 雇主の帰属社会負担	純経常移転	その他の経常移転(受取) - その他の経常移転(支払)	純資本移転	資本移転(受取) - 資本税 - 資本移転(支払) (注2)
税金	生産・輸入品に課される税(受取) - 補助金(支払) + 所得・富等に課される経常税(受取) + 資本税								
社会保障負担	社会負担(受取) - 雇主の帰属社会負担								
純経常移転	その他の経常移転(受取) - その他の経常移転(支払)								
純資本移転	資本移転(受取) - 資本税 - 資本移転(支払) (注2)								
-	<table border="1"> <tr> <td>社会保障給付</td> <td>現物社会移転以外の社会給付(支払) + 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)</td> </tr> <tr> <td>政府最終消費支出</td> <td>最終消費支出 - 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)</td> </tr> <tr> <td>公共投資</td> <td>総固定資本形成 + 土地の購入(純) + 在庫変動</td> </tr> </table>	社会保障給付	現物社会移転以外の社会給付(支払) + 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)	政府最終消費支出	最終消費支出 - 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)	公共投資	総固定資本形成 + 土地の購入(純) + 在庫変動		
社会保障給付	現物社会移転以外の社会給付(支払) + 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)								
政府最終消費支出	最終消費支出 - 現物社会移転(市場産出の購入) (注3)								
公共投資	総固定資本形成 + 土地の購入(純) + 在庫変動								
その他	基礎的財政収支から上記項目を除いたもの(固定資本減耗等)								

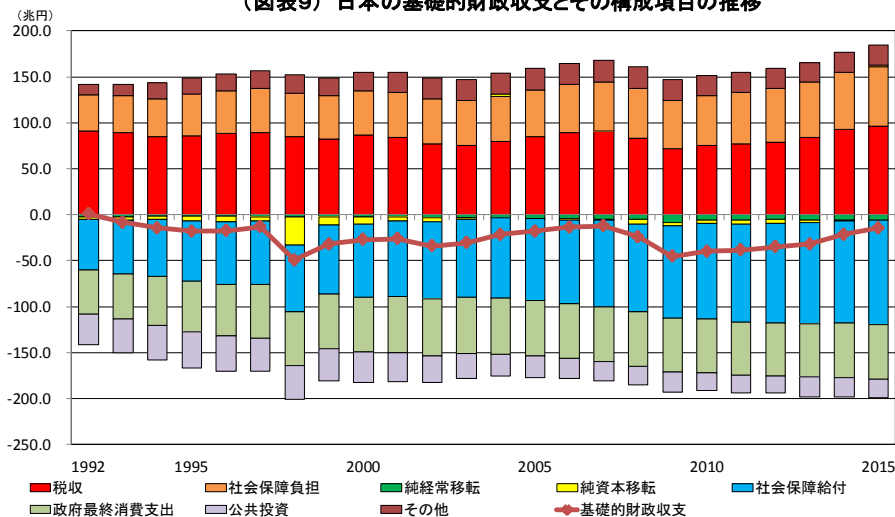
(注1) 後述する国際比較において、他国の利払費は財産所得(支払) - 財産所得(受取)で算出。それ以外は日本と同様の手法で算出

(注2) 資本税は税に含めたため、純資本移転からは除外した

(注3) 現物社会移転(市場産出の購入)には義務教育に係る政府による教科書の購入費等が含まれるが、社会保障給付に含めた一方で、政府最終消費支出からは除外した

図表9は基礎的財政収支とその構成項目の推移を表したものである。歳入サイドでは税金と社会保障負担、歳出サイドでは社会保障給付、政府最終消費支出、公共投資が大半を占めている。

(図表9) 日本の基礎的財政収支とその構成項目の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」をもとにニッセイ基礎研究所作成

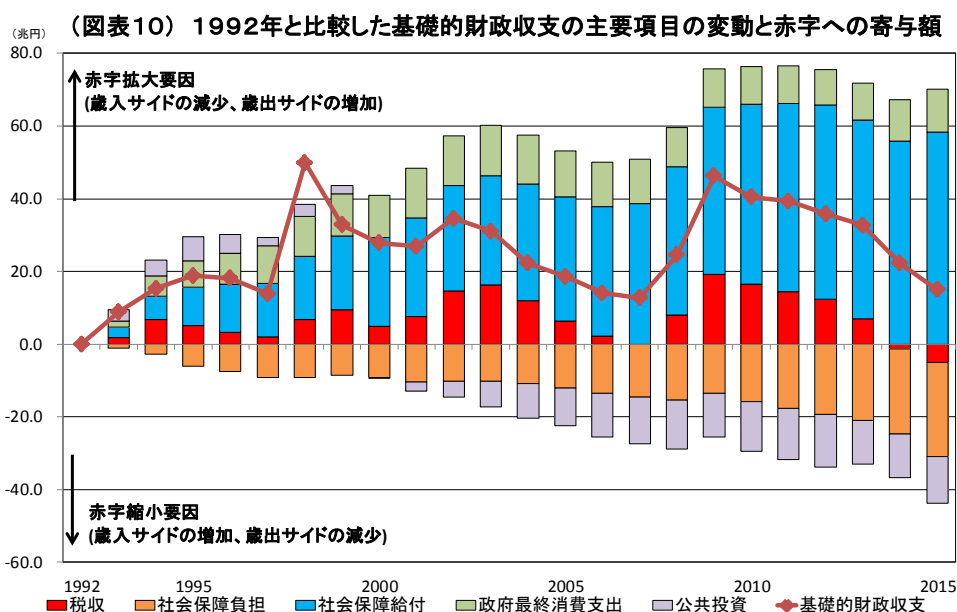
(注) 1998年の純資本移転は、日本国有鉄道清算事業団からの債務承継(約24.2兆円)を含む

ただし、この図表では各項目の変化と赤字額の変化との関係がわかりにくいいため、基礎的財政収支が均衡に近い1992年を基準年とし、上記主要5項目の変化が1993年以降どれだけ基礎的財政収支の赤字の変化に寄与したかについて表したものが図表10である。

具体的には、基礎的財政収支を構成する主要5項目について、各年の水準から1992年水準を差し引

いて、積み上げたものである(単年ベース)。グラフのプラス側は基礎的財政収支の赤字拡大要因を意味しており、1992年と比較して歳入サイドが減少したこともしくは歳出サイドが増加したことを表している。マイナス側は赤字縮小要因を意味しており、歳入サイドが増加したこともしくは歳出サイドが減少したことを表している。

各項目別の傾向を見ると、歳出サイドでは、税金が2014年と2015年を除いて1992年の水準を下回っている一方で、社会保障負担はどの年も1992年の水準を上回っている。歳出サイドでは、社会保障給付がどの年も1992年の水準を上回っている。政府最終消費支出は徐々に増加し、高止まりしている。公共投資は1990年代では1992年の水準を上回っているが、2000年以降は減少しており、期間を通しては減少傾向にある。したがって、税金、社会保障給付、政府最終消費支出は赤字拡大要因、社会保障負担、公共投資は赤字縮小要因である。



(資料) 内閣府「国民経済計算」をもとにニッセイ基礎研究所作成

(注) 1998年の誤差は、日本国有鉄道清算事業団(公的非金融企業)からの債務承継(約24.2兆円)等

また、図表11は図表10における単年の増減を1993年から2015年まで累計したものである(累計ベース)。基礎的財政収支は、1992年の水準が2015年まで継続した場合に比べて、602.1兆円(2015年名目GDP比:113.1%)も累積赤字が拡大している。この累積赤字がネットの政府純債務残高の増加をもたらしている。

内訳を見ると、社会保障給付は大きく増加した結果、746.7兆円(同140.3%)と最大の赤字拡大要因となっている。それに対して、社会保障給付の財源となるべき社会保障負担と税金については、社会保障負担は増加し、286.9兆円(同53.9%)の累積赤字縮小要因となっているが、社会保障給付の増加には到底追いついていない。税金にいたっては減少しており、170.7兆円(同32.1%)の累積赤字拡大要因となっている。この3項目の合計では630.5兆円(同118.5%)の累積赤字拡大要因と、基礎的財政収支の602.1兆円を上回っており、大きく増加している社会保障給付に対して、社会保障負担と税金の増加が不十分であることが恒常的な基礎的財政収支の赤字の原因であると言える。また、政府最終消費支出と公共投資の合計でも100兆円あまり累積赤字が拡大しているが、主因とは言い難い。

(図表11) 1992年—2015年における主要項目別基礎的財政収支の累積赤字への寄与額

主要項目	1992年と比較した 1992-2015年の傾向	1992年—2015年における 累積赤字への寄与額
基礎的財政収支	悪化	602.1兆円 (113.1%) の拡大
税	減少	170.7兆円 (32.1%) の拡大
社会保障負担	増加	286.9兆円 (53.9%) の縮小
社会保障給付	増加	746.7兆円 (140.3%) の拡大
政府最終消費支出	増加	244.3兆円 (45.9%) の拡大
公共投資	減少	136.4兆円 (25.6%) の縮小

**630.5兆円  
(118.5%)  
の拡大**

(注) ()内の%表示は対2015年度名目GDP比

1992年の基礎的財政収支+701億円を基準としているため、0.701兆円\*24年=16.8兆円がベースにある。

602.1兆円-16.8兆円=585.3兆円が実際の1992年—2015年における基礎的財政収支赤字の合計。

累積赤字への寄与額における基礎的財政収支と5項目合計の残差については固定資本減耗の

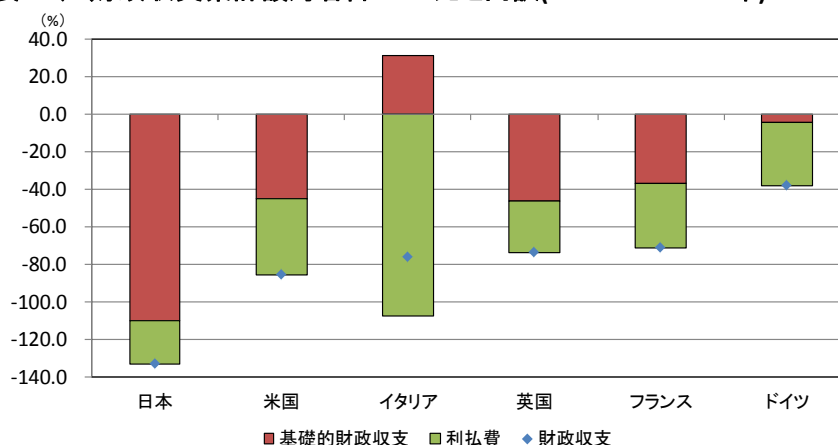
177.1兆円(33.3%)が赤字縮小に寄与しているのが主因

#### 4—日本の利払費は相対的に低水準。一方で基礎的財政収支は、他国と対照的に税収が伸び悩んだ結果、相対的に大きく悪化している

第3節では、1993年以降の日本における恒常的な財政赤字の主因が基礎的財政収支であり、特に大きく増大する社会保障給付に対して、財源となる社会保障負担と税収の増加が不十分だったことを確認したが、では、同時期において、他国の状況はどうだったのだろうか。

図表12は、1992年から2015年までの財政収支の累計額の2015年名目GDP比を、国際比較したものである。どの国も財政収支の累計額は赤字となっており、ネットの政府純債務残高は増加しているが、財政収支の構造は日本と他国では大きく異なっている。日本は金融緩和による低金利環境の恩恵を受けて、利払費の占める割合が極めて小さい一方で、基礎的財政収支の赤字の水準・割合とも大きく、相対的に財政収赤字が大きい要因となっている。

(図表12) 財政収支累計額対名目GDP比と内訳(1992—2015年)



国名	日本	米国	イタリア	英国	フランス	ドイツ
財政収支	-133.6	-86.1	-76.5	-74.1	-71.3	-38.3
基礎的財政収支	-110.0	-45.3	31.0	-46.7	-37.2	-4.5
利払費	-23.7	-40.7	-107.6	-27.4	-34.1	-33.7

(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成

(注) 財政収支とその内訳は1992年から2015年までの累計額。名目GDPは2015年GDPを使用

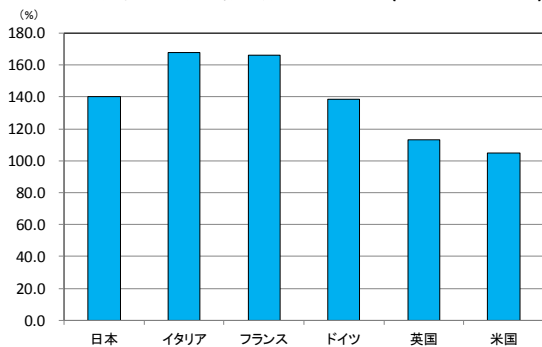


では、基礎的財政収支の累積赤字について日本と他国の差が生じている要因は何であろうか。基礎的財政収支における社会保障給付と社会保障負担、税金との関係について、日本と他国の違いを探るべく、日本と同様に1992年を基準年とし、2015年までに上記3項目がどれだけ基礎的財政収支の累積赤字拡大に寄与したかを国際比較する。

社会保障給付については、図表13の通り、1992年以降各国とも増加傾向にあり、大きく増加している日本の社会保障給付もこの6カ国の中では突出している訳ではない。財源となる社会保障負担についても、図表14の通り、特に増加が小さい訳ではない。一方で税金については、図表15の通り、他国が1992年以降大きく増加しているのに対して、日本は減少しており、その結果3項目の合計では日本だけが累積赤字拡大につながっている（図表16）。

以上を踏まえると、1992年以降、他国も日本と同様、社会保障給付が大きく増えているが、他国は社会保障負担と税金を増加させている一方で、日本は税金を増やせなかったことが基礎的財政収支の赤字が相対的に大きくなった原因と言えるだろう。

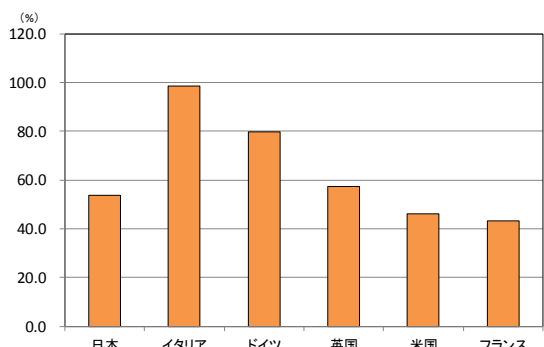
(図表13) 社会保障給付の累計増減額対名目GDP比(1992-2015年)



	日本	イタリア	フランス	ドイツ	英国	米国
累計増減額 (2015年名目GDP比)	140.3%の増加	167.8%の増加	166.3%の増加	138.5%の増加	113.0%の増加	105.1%の増加

(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) 1992年を基準年として、各年と1992年の水準の差を1993年から2015年まで累計。名目GDPは2015年GDPを使用

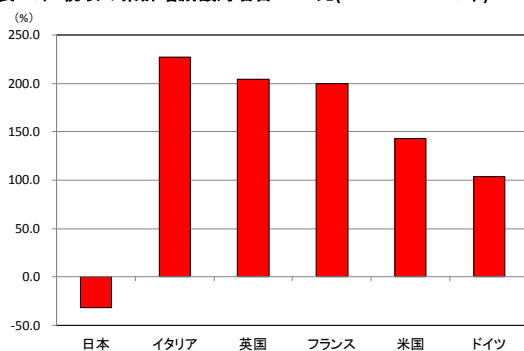
(図表14) 社会保障負担の累計増減額対名目GDP比(1992-2015年)



	日本	イタリア	ドイツ	英国	米国	フランス
累計増減額 (2015年名目GDP比)	53.9%の増加	98.5%の増加	79.8%の増加	57.5%の増加	46.1%の増加	43.4%の増加

(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) 1992年を基準年として、各年と1992年の水準の差を1993年から2015年まで累計。名目GDPは2015年GDPを使用

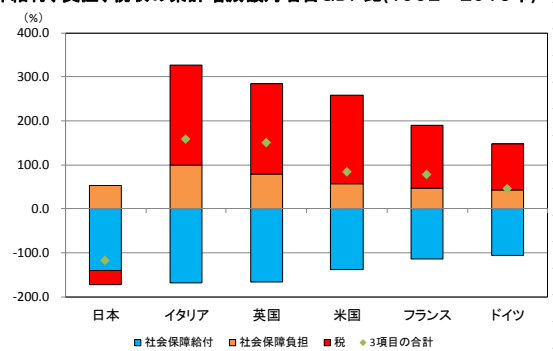
(図表15) 税金の累計増減額対名目GDP比(1992-2015年)



	日本	イタリア	英国	フランス	米国	ドイツ
累計増減額 (2015年名目GDP比)	32.1%の減少	227.4%の増加	204.5%の増加	200.1%の増加	143.0%の増加	103.8%の増加

(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) 1992年を基準年として、各年と1992年の水準の差を1993年から2015年まで累計。名目GDPは2015年GDPを使用

(図表16) 社会保障給付、負担、税金の累計増減額対名目GDP比(1992-2015年)



	日本	イタリア	英国	米国	フランス	ドイツ	
累計増減額 (2015年名目GDP比)	社会保障給付	140.3%の増加	167.8%の増加	166.3%の増加	138.5%の増加	113.0%の増加	105.1%の増加
	社会保障負担	53.9%の増加	98.5%の増加	79.8%の増加	57.5%の増加	46.1%の増加	43.4%の増加
	税	32.1%の減少	227.4%の増加	204.5%の増加	200.1%の増加	143.0%の増加	103.8%の増加
	3項目の合計	118.5%の赤字拡大	158.1%の赤字縮小	149.0%の赤字縮小	84.0%の赤字縮小	77.1%の赤字縮小	45.1%の赤字縮小

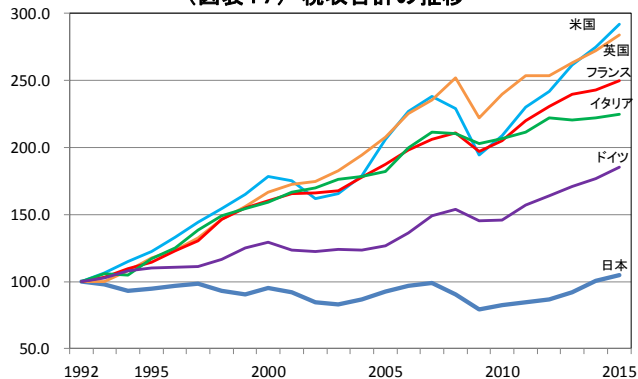
(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) 名目GDPは2015年GDPを使用

## 5—日本の税収の伸び悩みの原因は、経済成長要因、税制要因の双方にある

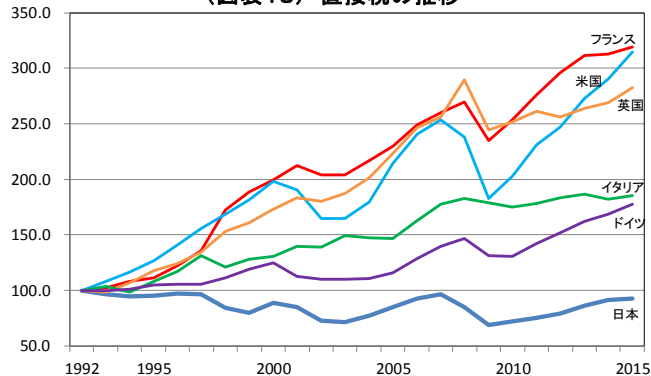
第4節では、1992年以降、他国に比べて日本の税収が伸び悩んでいることを確認したが、ではその原因は何であろうか。その原因を探るべく、1992年以降の税収の推移を国際比較する。

図表17～19は、国民経済計算ベースの税収の合計、直接税、間接税について、1992年の水準を100とした場合の推移を国際比較したものである。日本の税収が伸び悩んでいるのは、間接税が伸び悩んでいることもあるが、主因は、直接税が減少していることである。

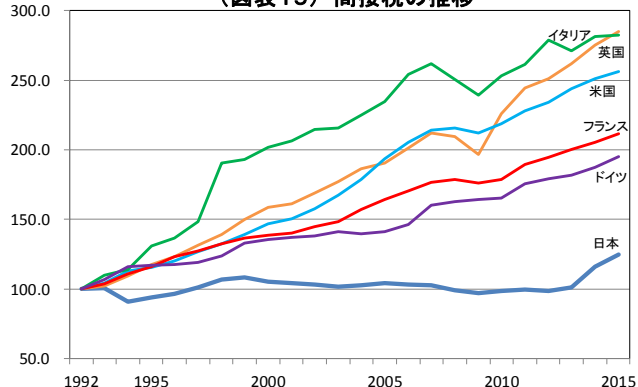
(1992年=100) (図表17) 税収合計の推移



(1992年=100) (図表18) 直接税の推移



(1992年=100) (図表19) 間接税の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成

また、マクロベースの税収は、所得課税の場合、 $\text{税収} = \text{課税所得} (\text{所得金額} \times \text{所得金額のうち課税所得金額となる割合}) \times \text{実効的な平均税率}$ として捉えることができる。このうちマクロベースの所得金額は経済成長の影響を、マクロベースの所得金額のうち課税所得金額となる割合と実効的な平均税率は税制改正の影響を受けて決まるため、前者を経済成長要因、後者を税制要因に分けて考えることができる。

以下では、直接税を中心に個別税目に焦点を当てて、経済成長要因および税制要因の両面から税収の伸び悩みの原因を探る。なお、各個別税目についても、図表20の通り、国民経済計算ベースのデータを用いて、国際比較を行う。

(図表20) 国民経済計算を用いた税目の分類

税目分類	国民経済計算(2008SNA基準)一般政府の所得支出勘定における項目			日本における 主な具体的税目
	経済主体	項目		
		大項目	小項目	
<b>直接税</b>				
個人所得課税	家計及び 対家計民間非営利団体	所得・富等に課される 経常税(支払)	所得に課される税税	所得税、個人住民税、個人事業税
法人所得課税	金融機関及び 非金融法人	所得・富等に課される 経常税(受取)	所得に課される税税	法人税、法人住民税、法人事業税
その他の経常税	一般政府	所得・富等に課される 経常税(受取)	その他の経常税	自動車税、自動車重量税
資本税		資本移転(受取)	居住者からのもの うち資本税	相続税・贈与税
<b>間接税</b>				
付加価値型税	一般政府	生産物に課される税 (受取)	付加価値型税(VAT)	消費税、地方消費税
輸入関税			輸入関税	関税、原油等関税
物品税		その他	たばこ税、石油税、不動産取得税	
生産に課される その他の税		生産に課される その他の税(受取)	とん税、印紙収入	

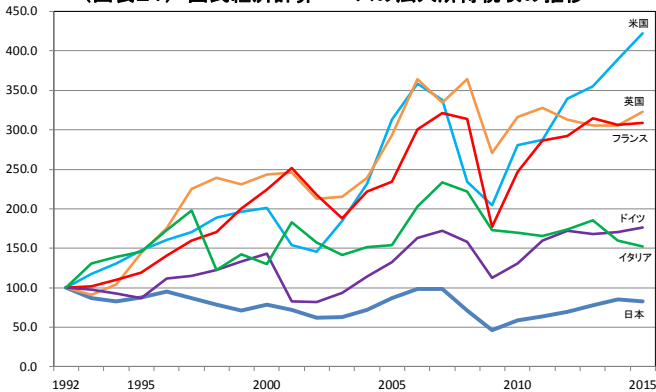
## (1) 直接税

直接税(個人所得課税、法人所得課税、資産課税)は、景気変動の影響を受けやすく、日本の低い経済成長が税収の伸び悩みの要因となっていることは間違いない。しかし、1992年の名目GDPを上回っている1994年以降のいずれの年も1992年の税収水準を下回っており、税制要因も影響していると考えられる。直接税のうち税収の多くを占める法人所得課税と個人所得課税に焦点を当てる。なお、ここで用いた国民経済計算ベースの所得相当額は、国民経済計算の項目をもとに、整合性に注意を払って定義したものであり、税務統計ベースの課税所得や課税標準とは異なる。

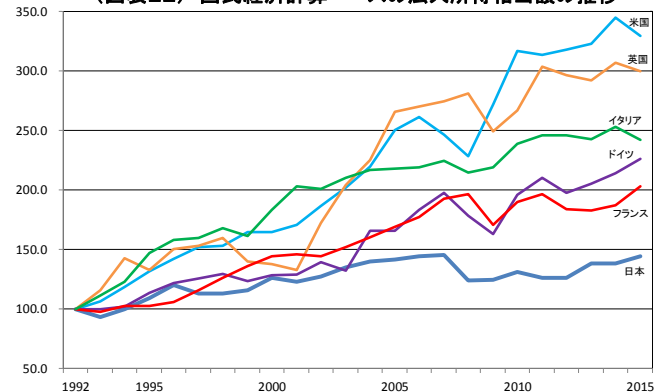
## (1)-① 法人所得課税

法人所得課税については、他国が税収を伸ばす一方で、日本は伸び悩んでおり、1993年以降いずれの年も1992年水準を下回っている(図表21)。同期間における国民経済計算ベースの法人所得相当額<sup>3</sup>を比較しても、日本の伸び悩みが顕著である(図表22)。

(図表21) 国民経済計算ベースの法人所得税収の推移



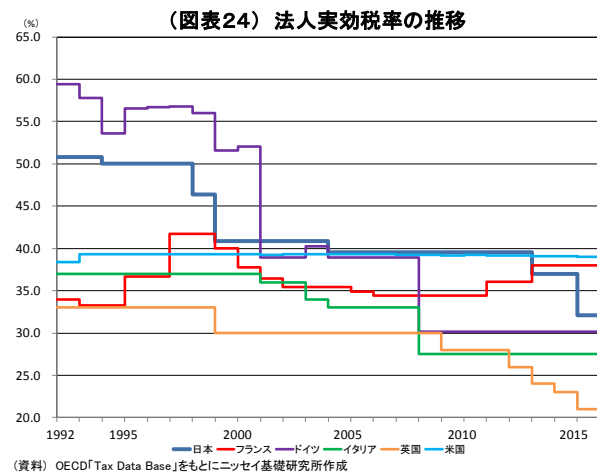
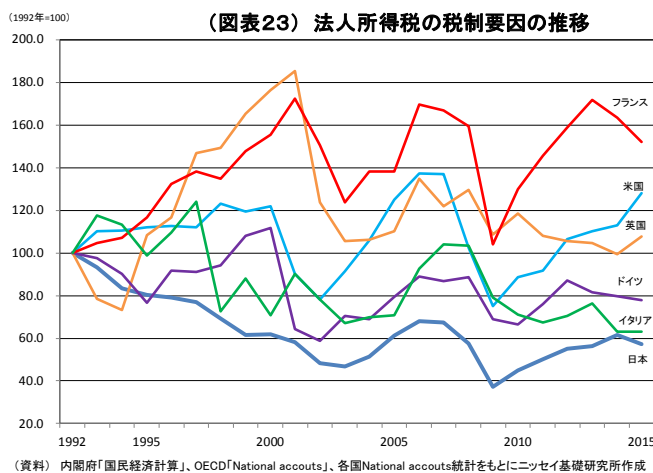
(図表22) 国民経済計算ベースの法人所得相当額の推移



また、税収/法人所得相当額はマクロベースの所得金額のうち課税所得金額となる割合と実効的な平均税率を表すことから、これを税制要因とみなし、1992年水準を100とした場合の推移を見ると(図

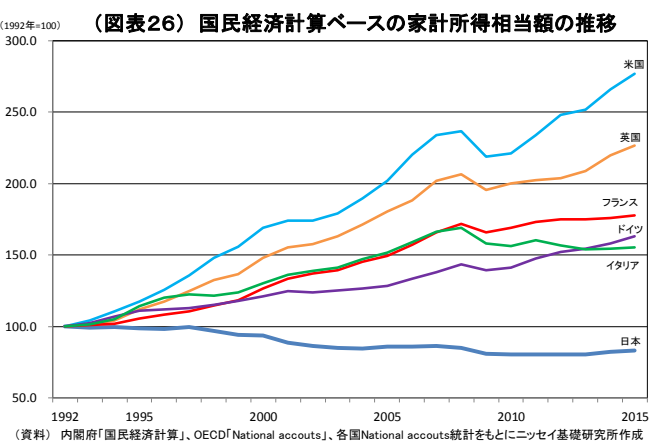
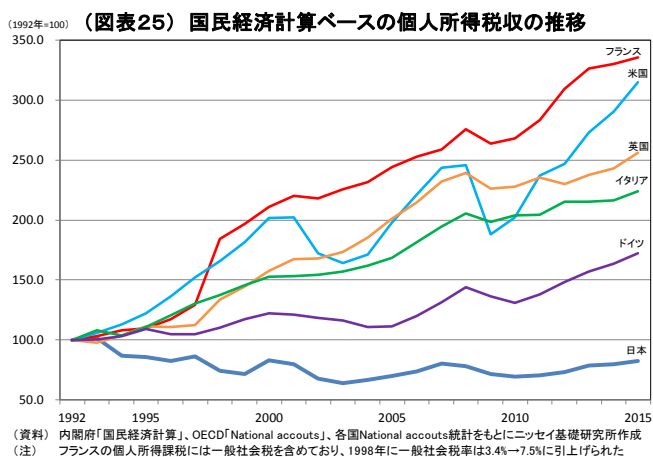
<sup>3</sup> 法人所得相当額は、内閣府「2008SNAに対応した我が国国民経済計算について」を参照し、金融機関および非金融法人の営業余剰(総)+財産所得の受払差として定義

表2-3)、日本は1992年水準を常に下回っており、経済成長要因だけでなく、税制要因においても、  
 税収の伸び悩みの原因がある。これは、図表2-4の通り、国際競争力の向上に向けた法人実効税率の  
 引下げを数回実施したことが原因と考えられる。しかし、他国でも表面税率の引下げは実施しており、  
 他国が税率の引下げと合わせて、所得控除や損金算入の制限、減価償却や欠損金の見直しによって課  
 税ベースを拡大した一方で、日本は表面税率の引下げ分を補うだけの拡大が不十分だったと言えよう。



### (1) - ② 個人所得課税

個人所得課税についても、他国が税収を伸ばす一方で、日本は伸び悩んでおり、1993年を除いて1992  
 年水準を下回っている(図表2-5)。同期間における国民経済計算ベースの家計所得相当額<sup>4</sup>を比較して  
 も、日本の伸び悩みが顕著である(図表2-6)。



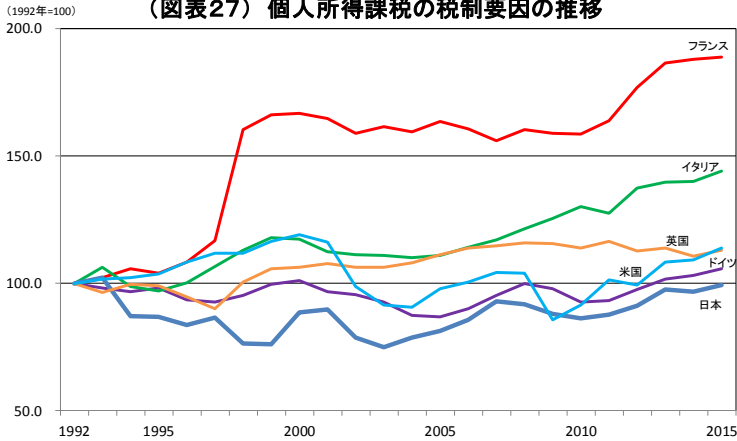
また、税収/家計所得相当額で税制要因の推移を見ると(図表2-7)、日本は1993年を除いて1992  
 年水準を下回っている。個人所得課税は、法人所得課税より体系が複雑であるため、税制要因を課税  
 所得となる割合と税率とに分解することは難しいが、税制要因が税収減少に寄与しているのは1990

<sup>4</sup> 家計所得相当額は、石橋[2010]を参考に家計部門の混合所得、賃金・俸給および家計部門と対家計民間非営利団体の財産所得(受取)の合計として定義

年代の減税政策が影響していると考えられる。

日本は1990年代にバブル崩壊後の経済対策として、図表28の通り、所得税と個人住民税における減税を行ってきた。まず、1994年度から96年度にかけて特別減税が実施された。また、同年に97年度からの消費税率引上げと合わせて、累進緩和等の税制改革が決定したが、所得税等の減税は消費税率引上げに先立ち、95年度から実施された。1998年度の税制改革においても、所得税等は特別減税が実施され、さらに1999年度には、恒久的な減税として、定率減税と最高税率の引下げ等が実施された。

(図表27) 個人所得課税の税制要因の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) フランスの1990年代後半および2010年代前半の大幅な伸びは、前者が一般社会税の税率引上げ(96~98年)、後者が富裕税付加税の導入(2012年)や資産性所得に対する分離課税の廃止(2013年)による影響と考えられる

(図表28) 1990年代の日本の減税政策

年度	税制改革の内容	
1994	特別減税	・20%の定率減税
1995	制度減税	・税率構造の累進緩和 ・課税最低限の引き上げ ・基礎控除、配偶者控除等の人的控除の引き上げ
	特別減税	・15%の定率減税
1996	特別減税	・15%の定率減税
1998	特別減税	・定額減税 所得税: 本人3.8万円、扶養家族等1.9万円 個人住民税: 本人1.7万円、扶養家族等0.85万円
1999	制度減税	・定率減税(所得税: 20%、個人住民税: 15%) ・最高税率の引下げ(所得税: 50%→37%、個人住民税: 15%→13%) ・扶養控除額の加算

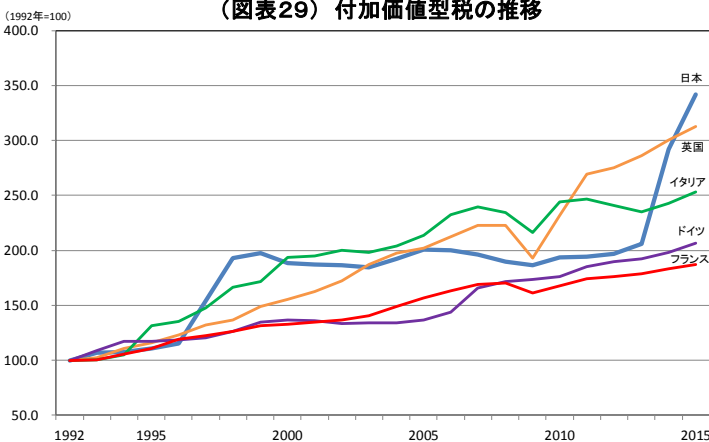
(資料) 平成24年度 年次経済財政報告(経済財政白書)などをもとにニッセイ基礎研究所作成  
 (注) 特別減税とは、各個別税法の内容を変更せずに、臨時措置法の制定等による一年限りの減税  
 制度減税とは、各個別税法の内容を変更する減税

## (2) 間接税

### (2) - ① 付加価値型税

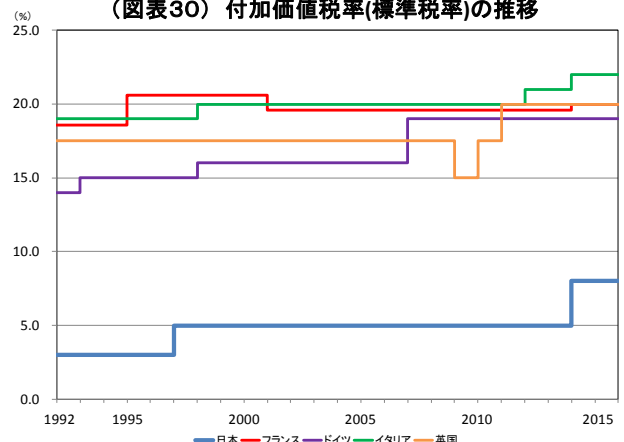
間接税のうち代表的な税目である付加価値型税の税収については、日本は消費税率の引上げられた1997年および2014年には顕著に増加しており、結果として他国と比較しても堅調に推移している(図表29)。これは、日本の消費税率は欧州諸国の付加価値税率より低いものの、基準年である1992年からの増加幅とその期間による影響が大きいと考える(図表30)。

(図表29) 付加価値型税の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとにニッセイ基礎研究所作成

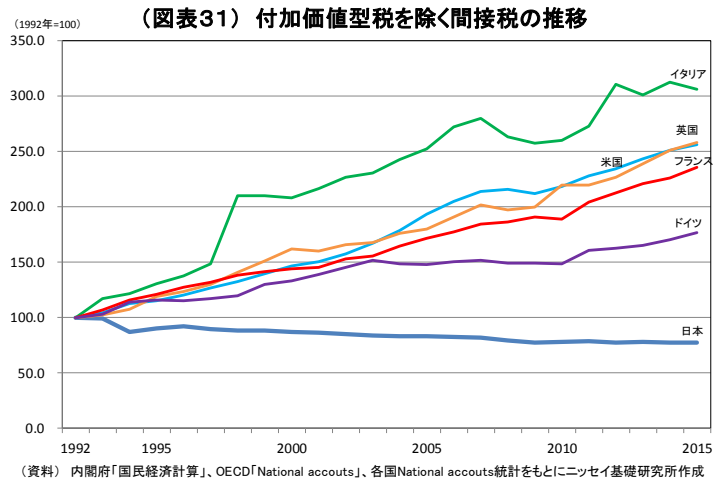
(図表30) 付加価値税率(標準税率)の推移



(資料) OECD「Tax Data Base」をもとにニッセイ基礎研究所作成

## (2) ② 付加価値型税を除く間接税

しかし、付加価値型税を除く間接税の推移を見ると、図表31の通り、日本だけが減少していることがわかる。間接税のうち、付加価値型税の割合が5割前後である欧州諸国とは異なり、日本は2014年の税率引上げまでは3割程度しかない。日本の付加価値型税は堅調に推移しているものの、間接税に占めるその他の間接税の割合が高いため、結果的に間接税全体として伸び悩んでいる。



このように、1992年以降、日本の税収が他国と比べて伸び悩んだ原因は、主に直接税について、バブル崩壊により経済成長が低迷したことによって、法人・個人の所得税収が伸び悩んだことがある。さらに、経済成長要因の伸び以上に税収が伸び悩んでいることは、法人所得課税の課税ベースの拡大が欧州諸国のように税率の引下げ分を補うには至っていないことや減税政策による個人所得税における実効的な税率の低下といった税制要因にも原因があると言える。

なお、日本が減税政策を実施してきた1990年代に、他国は税制改革を実施している。米国は、1993年に包括財政調整法を定め、軍事費・メディケア等の歳出削減に加えて、個人所得税最高税率、法人税率の引上げ等の税制改革を行い、財政規律を強めた結果、財政収支は大きく改善している。欧州諸国については、1993年に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効され、ユーロ圏参加の要件である財政赤字対GDP比が3%を超えないことを迫られると、各国は財政改善に取り組んだ。特に、当時政府総債務対名目GDP比が先進国ワーストであったイタリアは、1997年に1年限りで一定所得以上に対して所得税を上乗せするユーロ税の創設や付加価値税率引上げの繰上げを行った結果、財政収支は大きく改善し、ユーロ圏参加が認められている。

## 6— 税収の伸び悩みによる影響の定量的な試算

ここまでは、日本の政府債務が他国と比べて大きく増加している要因が少子高齢化に伴う社会保障給付の増大や低い経済成長にもありながら、他国と比較すると、税収の伸び悩みが大きな原因であることを定性的に検証してきたが、最後に税収の伸び悩みがどの程度政府債務の増加に寄与したのかを

定量的に検証したい。

第5節では、日本の個人所得課税と法人所得課税における所得と税収の関係が他国と比べて特異なものであることを確認した。仮に、日本の個人所得課税と法人所得課税において、他国並みの所得と税収の関係が実現していた場合、どの程度税収が変化し、どの程度政府総債務の増加が抑制されたかを、簡便な方法ではあるが、国民経済計算ベースの税収の所得相当額に対する仮想的な弾性値(所得相当額が1%増加した際、税収が何%増加するかを示す値)を用いて試算を行った。

試算の概略は次の通りである。

まず、日本を除く5カ国について、国別に個人所得課税と法人所得課税の税収弾性値を簡便に推計。次に、5カ国の弾性値を単純平均し、算出した平均弾性値を日本の所得実績値に適用した場合、税収がどれだけ変化するかを試算した。当試算では、弾性値の推計にあたって各国の税制改正による影響を全く排除していないため、算出された弾性値は他国で実際に行われた税制改正を反映したものとなり、日本でも他国並みの税制改正が実現していた場合の影響を含む試算となっている。また、日本の所得は所与のもの<sup>5</sup>としており、日本が他国並みに経済成長していた場合の税収の増加については、ここでは考察対象外としている。

各国の税収弾性値推計にあたっては、1992年から2015年までの期間平均値に基づいて、所得相当額の変化率に対する税収の変化率の倍率として単純に算出した。なお、別の手法として、説明変数(所得)と被説明変数(税収)を対数変換し、回帰分析によって弾性値を推計したが、それを用いた場合も試算結果に大きな相違はなかった。

上記の通り試算すると、結果は、図表32の通りとなった。

個人・法人ともに税収弾性値は5カ国平均が日本を上回り、5カ国平均の弾性値を適用すると、個人・法人ともに税収は増加するという結果となった。日本においては、法人所得相当額が1992年から2015年にかけて増加していたものの、税率引下げや課税ベースの拡大不十分による影響で法人税収が減少し、上で述べた簡便な方法に基づく税収弾性値が負に計測される一方、適用した5カ国平均の弾性値は正值であるため、特に法人所得税では大きな効果が見られた。個人と法人の合計では、280.5兆円(対2015年名目GDP比:52.7%)税収が増加、すなわち政府債務が280.5兆円減少するという結果となった。

(図表32) 仮想的な税収弾性値を適用した場合の試算結果

仮想弾性値	期間平均		＜参考＞ 回帰分析(対数変換)	
	個人所得税	法人所得税	個人所得税	法人所得税
フランス	2.14	1.61	1.83	1.44
ドイツ	1.14	0.69	1.09	0.78
イタリア	1.84	0.47	1.53	0.44
英国	1.15	1.07	1.24	0.92
米国	1.13	1.21	0.97	0.98
5カ国平均(単純平均)	1.48	1.01	1.33	0.91
＜参考＞日本	1.01	-0.52	0.94	-0.22

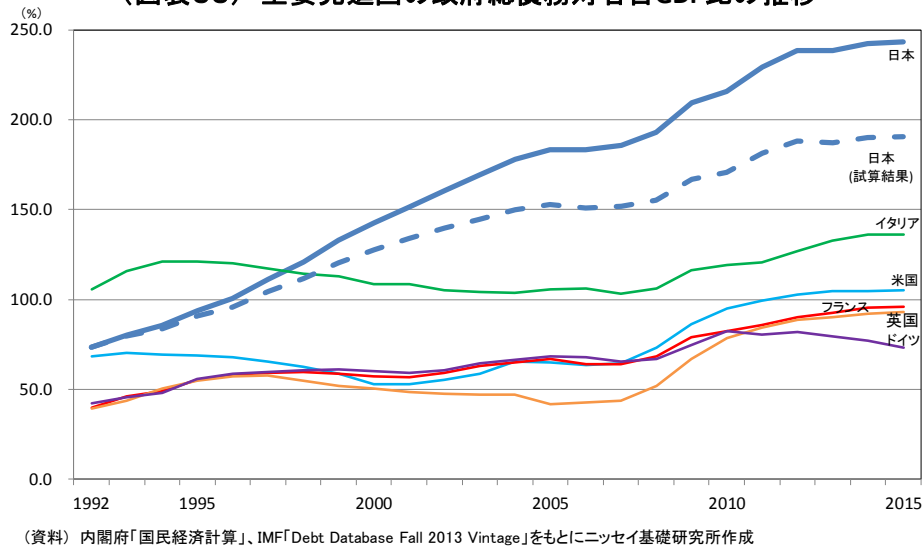
試算結果	個人所得税	法人所得税	個人所得税	法人所得税
税目別	44.1兆円	236.5兆円	55.8兆円	224.1兆円
合計(対2015GDP)	280.5兆円(52.7%)		279.9兆円(52.6%)	

(資料) 内閣府「国民経済計算」、OECD「National accounts」、各国National accounts統計をもとに  
ニッセイ基礎研究所作成

<sup>5</sup> 他国並の税制改正が実現していた場合の所得への影響は考えないものとする

当試算結果を主要先進国の政府総債務対名目GDP比の推移に反映すると、日本は依然として他国より上昇幅は大きいものの、大きく抑制される(図表33)。考察対象外とした経済成長の影響による日本と他国の税収の差を踏まえると、さらに債務が抑制されることとなり、やはり税収の伸び悩みは大きな原因であると言えよう。

(図表33) 主要先進国の政府総債務対名目GDP比の推移



## 7—まとめ

当レポートにおける検証結果を総括すると、次の通りである。

1990年代以降、日本の政府総債務残高対名目GDPは他の先進国(フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国)と比べて大きく上昇している。この原因を探るため、国民経済計算ベースのデータを用いて、1992年から2015年における財政収支とその構成項目に焦点を当て、国際比較を通じて、特徴を明らかにした。

要因としては、日本の低い経済成長と恒常的な財政赤字による政府債務の増加があるが、後者が主因となっている。財政収支の内訳では、日本の利払費は低金利環境下で抑制されており、他国と比べても小さいが、対照的に日本の基礎的財政収支は1993年以降、恒常的な赤字となっており、他国と比べても大きくなっている。日本の恒常的な基礎的財政収支の赤字の大きな原因は、社会保障給付が大きく増加しており、それに対して、社会保障負担と税収の増加が追いついていないことがある。ただし、他国との比較では、税収の伸び悩みが大きな原因となっている。

税収については、特に直接税が伸び悩んでいる。これは、直接税の主要な税目である個人所得課税と法人所得課税について、経済成長が低迷したことによって、家計所得と法人所得が伸び悩んだことがある。また、税制改正については減税等の影響もあり、他国ほど所得の増加を税収の増加に結び付けられなかったことがある。

このように、日本の財政悪化の原因には複数の要因が絡んでいるが、他国との比較では税収の伸び



悩みが大きな原因であると言える。しかし、今後さらなる社会保障給付の増加が予想される中では、経済成長と税制改正による税収の増加だけでなく、社会保障給付やその他支出の抑制も含めた、より総合的な施策が必要であるだろう。